

決裁

決裁区分 局長

No.

市長	副市長	起案 令和 7年 6月 19日
		施行 予定 年 月 日
		決裁 令和 7年 6月 20日
		完結 年 月 日

標題

関西電力株式会社 第101回定時株主総会における議決権行使と職務代行通知について

副題

令和7年度 株主提案関係

標題について、関西電力株式会社より定時株主総会にかかる招集通知がありましたので、案の1により議案3号、4号、14号～19号の議決権行使について、案の2により職務の代行について決定し、財政局に提出します。

なお、案の1における議案1号、2号、5～13号の議決権行使について、財政局で決定のうえ、当局決定内容と併せて、財政局として本市の議決権行使内容を決定します。

簿冊名称 エネルギー政策関係書類							写し配布先	公開・非公開の区分		
								部分公開		
常用期間 保存期間 3年		文書 分類	款 6	項 6	目 0	節 0	細節			
公印（電子署名）審査		市長印	一般・専用	電子署名			文書主任	施行政取扱い上の注意		
取扱責任者 (ICカード使用者)	文書主任	通 箇所			審査済み					
		局区所長印	一般・専用							
		通 箇所		特定個人情報区分						
							否			

大阪市

0000000012913961 - 1 -

大阪市

000000012913961 - 2

関西電力 第101回定時株主総会 議案に対する議決権行使

※新規提案は議案番号に「新」と表示

議案番号	提案者	提案の概要	取締役会見解		大阪市議決権行使（案）		
			賛否	R6 賛否	R7 賛否	理由	
1	会社	普通株式1株につき金30円の配当	○	○	○	安定配当の維持に向けた企業の取組が一定評価できるため	
2	会社	取締役13名の選任	○	○	○	それぞれの経歴等に特段の問題は見受けられないため、指名委員会の決定を尊重する	
3	株主A	原子力発電事業から撤退し、将来世代の負担を最小化できるよう、廃炉、廃棄物の管理・保管・処分等に取り組む。	×	棄権	棄権	一定の条件を置かずには原子力発電の必要最低限の稼働までも否定している部分が、本市提案第17号議案(ゼロカーボン社会の実現への貢献)と異なっており、賛否を判断しかねる	
4	株主A	気候変動にかかる科学的知見、国際合意および歴史的排出責任を踏まえ、本会社の事業及びサプライチェーンにわたる脱炭素化を計画的に進める。投資・出資においても、計画段階から気候変動との関連を優先する。	×	○	○	本市提案第17号議案(ゼロカーボン社会の実現への貢献)と類似するため	
5	株主A	社会的責任を果たすための対話の基礎として情報開示を進める。利害関係者の関心・意見を把握し、対話の質を評価・改善する仕組みをつくる。	×	○	○	経営の透明性向上を総論として求める議案であり、本市スタンスと合致するため	
6	株主A	技術的・組織的基礎として、災害等に対して頑健な設備・事業体制づくり、人材の育成・定着と技術の開発・継承を進めること。	×	×	×	総論として人材育成や技術開発が必要なことは理解するが、既に取り組んでいるものと考えられ、個別の定款化は求めない	
7	株主A	「職場のジェンダー平等」実現を目指し、賃金や管理職における男女比など性差別解消およびLGBTなど性的少数者への差別解消、持続可能な開発目標実現について、関連会社を含め目標となる指標を定め、その施策改善に努める。	×	×	×	総論として大阪市男女共同参画基本計画の目指す方向性と同じではあるが、既に取り組んでいるものと考えられ、個別の定款化は求めない	
8	株主A	株主総会における議事の経過及びその結果並びにその他法令に定める事項は、これを議事録に正確に記載し一般に広く開示する。	×	×	×	経営の透明性向上を求める本市スタンスと一致するものの、議事録については法の規定に則った扱いがされており、個別の定款化は求めない	
9	株主B	取締役 榊原 定征 の解任	×	×	×	経歴等に特段の問題は見受けられないため	
10	株主B	取締役 森 望 の解任	×	×	×	経歴等に特段の問題は見受けられないため	
11	株主B	取締役 田中 素子 の解任	×	×	×	経歴等に特段の問題は見受けられないため	

議案番号	提案者	提案の概要	取締役会見解	大阪市議決権行使（案）			
				賛否	R6 賛否	R7 賛否	理由
12 新	株主B	原子力防災担当専任執行役の新設	×	—	×	指名委員会等設置会社において、執行役は取締役会によって選任されるとともに、その職務の分掌は取締役会の権限とされているため、取締役会の決定を尊重する	
13	株主B	執行役の報酬及び業績を個別に開示する。	×	×	×	経営の透明性向上を求める本市スタンスと一致するものの、法の規定を上回る開示をすでに行っており、個別の定款化は求めない	
14	株主B	原子力発電を稼働せずにゼロカーボンを実現するため、脱原発推進委員会を設置する。	×	棄権	棄権	一定の条件を置かずには原子力発電の必要最低限の稼働までも否定している部分が、本市提案第17号議案（ゼロカーボン社会の実現への貢献）と異なっており、賛否を判断しかねる	
15 新	株主B	原子力規制委員会の審査において不許可となった原発の契約の破棄	×	—	棄権	提案内容等に不明な箇所があり、賛否を判断しかねる	
16	株主B	プルトニウムを取り出さない。	×	棄権	棄権	本市提案第17号議案（ゼロカーボン社会の実現への貢献）では、原子力発電について万全の安全対策を求めていたが、使用済燃料の再処理までも否定しているものではないことから、賛否を判断しかねる	
17	大阪市	(ゼロカーボン社会の実現への貢献) ・多様かつゼロカーボンの実現につながるエネルギー源の導入及び新技術の開発を推進する。 ・万全の安全対策、賠償責任が会社の負担能力を超えない制度の創設、核燃料の最終処分方法の確立がない限り、原発の稼働は必要最低限とし、新增設しない。	×	○	○	本市提案であるため	
18	京都市	(原発に依存しない持続可能で安心安全な電力供給体制の構築) ・原子力発電に依存しない、持続可能で安心安全な電力供給体制の早期構築。 ・上記の電力供給体制が構築されるまでの間において、電力の安定供給のために必要な範囲で原子力発電所を運転する場合は、安全性の確保と地域住民の理解を得る。	×	○	○	持続可能で安心安全な電力供給体制の構築に向けた基本的な方向性が本市と同じであるため	
19	京都市	(ゼロカーボン社会の実現) ・再エネを主力にした発電事業を始めとする事業活動に伴うCO2排出量を2050年までに全体としてゼロとするため、多様かつゼロカーボンの実現につながるエネルギー源を積極的に導入し、再生可能エネルギーの主力電源化を推進する。	×	○	○	ゼロカーボン社会の実現に向けた基本的な方向性が本市と同じであるため	

職務代行通知書

令和7年6月26日開催の関西電力株式会社第101回定時株主総会（継続会または延会を含む。）において、下記のとおり議事に関連する一切の件について、環境局長井原優子を職務代行者として派遣いたしますので、ここに通知いたします。

なお、当該代行者に急遽派遣の妨げとなる事由が生じた場合は、代替として環境局理事兼エネルギー政策室長井上光太郎、環境局エネルギー政策担当部長北浦勝哉、環境局環境施策部エネルギー政策担当課長大谷直人、同部環境施策課エネルギー政策担当課長代理天野邦彦または同課担当係長石橋稔也を職務代行者として派遣いたします。

記

1. 関西電力株式会社の第101回定時株主総会の下記のとおり議決権行使すること。
 - ・1号、2号、4号、5号、17号～19号については賛成
 - ・6号～13号については反対
 - ・3号、14号～16号については棄権
2. 修正案が提出された場合には、上記1.の趣旨の範囲内で議決権行使すること。
3. 議案第17号についての提案、趣旨説明等を行うこと。
4. 同総会における提案、動議等の一切につき、議決権行使すること。

令和7年6月 日

株主住所 大阪府大阪市北区中之島1丁目3番20号

株主氏名 大阪市 大阪市長 横山 英幸 印

以上